

# 出張者のホテル利用実態分析

(株)Aカードホテルシステムが主催する「第20回Aカードトップ会」が2月17日、野村コンファレンスプラザ日本橋(東京都中央区)にて開催された。同社はインターネットを通じて会員55万4497人を対象に1月7日から13日までの7日間にわたり、ビジネスマンの出張における「ホテル利用実態」のアンケート調査を行ない、同会ではその集計結果を発表(2015年の有効回答数1,848人、7年間で延べ8,591人)。ここでは、そのアンケート結果をもとに、近年のビジネスマンのホテル利用動向に関する分析をまとめる。

本誌 白井 英裕



## 出張族のサラリーマンを取り込むメリット

図表1はサラリーマンの宿泊頻度をまとめたものである。2009年のリーマンショックや11年の東日本大震災を境目に、宿泊頻度は以前よりも10泊以上減少が見られる。以降、13年集計時(12年度)に40泊と出張者が戻り始め、14年・15年ともに38泊と大きな変化は見られない。

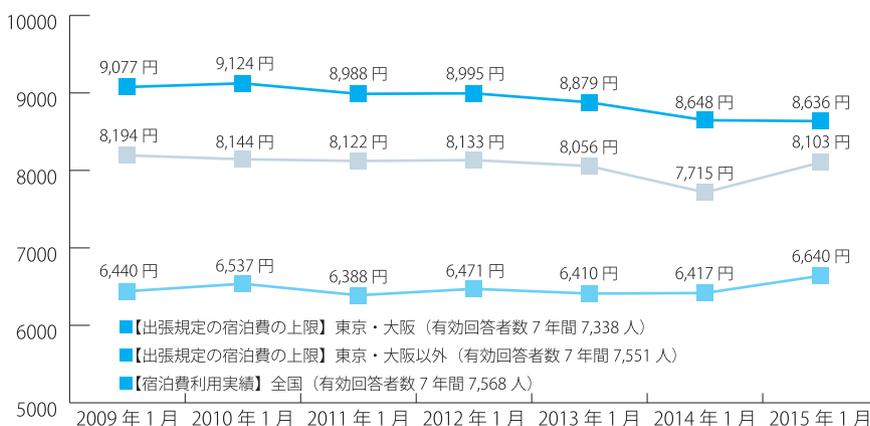
ここであらかじめ把握しておきたいのはそのポテンシャルである。サラリーマンのなかで出張族とも言われる人たちは、1人当たり年平均で38泊ほど宿泊しているということである。極端な言い方をすれば、出張族の1人がすべて同じエリアに出張をした際、すべて自ホテルに宿泊することと、38名の団体を取り込むことの

図表1 サラリーマンの宿泊頻度

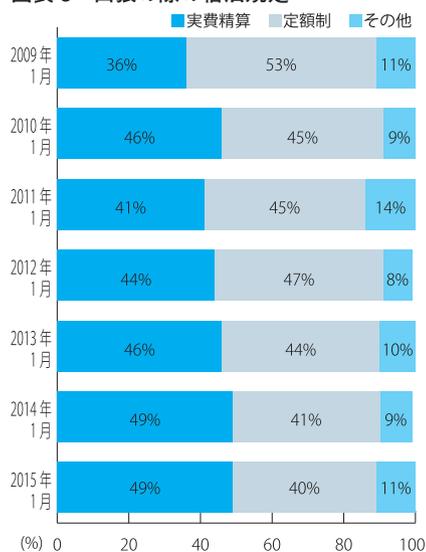
	2009年1月	2010年1月	2011年1月	2012年1月	2013年1月	2014年1月	2015年1月
有効回答者数	548人	722人	910人	1,323人	1,063人	1,353人	1,845人
出張頻度の平均	45泊	34泊	32泊	32泊	40泊	38泊	38泊
最多回答者数	30泊程度 65人	20泊程度 95人	20泊程度 127人	20泊程度 179人	20泊程度 136人	20泊程度 177人	10泊程度 195人※

※15年1月、20泊163人、30泊168人

図表2 出張既定の宿泊費の上限と実額

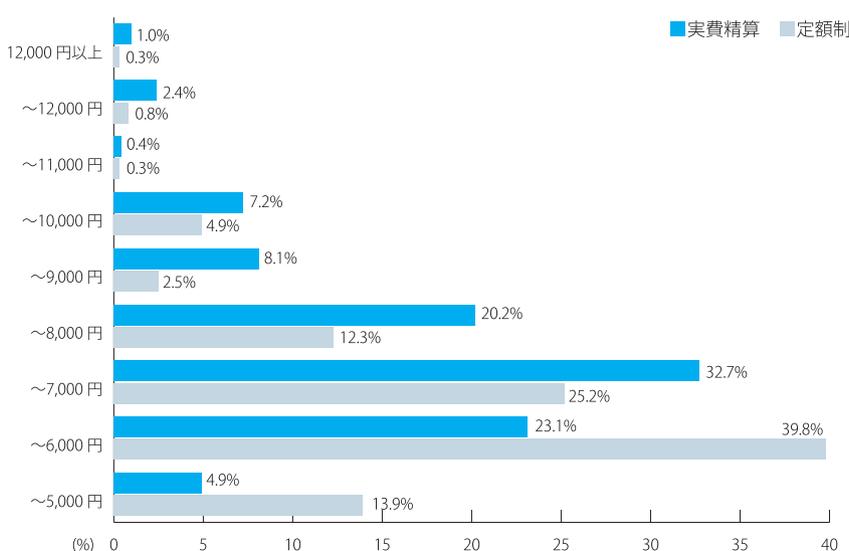


図表3 出張の際の宿泊規定



(有効回答者数7年間7,847人)

図表4 実費精算と定額制の宿泊費の上限 (2015年1月)



(有効回答者数1,427人)



同社執行役員の内藤信也氏

価値は等しいと言える。実際、出張先は一人一人異なるが、出張族のファン化がもたらすメリットは多分に大きいことを認識すべきだろう。

## 宿泊にかかる実額と、規定されている予算の乖離

宿泊にかかる1泊当たりの予算や実額をまとめた図表2より、東京や大阪に宿泊する際の予算の加重平均は8,636円であり、例年価格や割合の推移に変化の起伏は少ない。

地方に宿泊する際の予算の加重平均は8,103円で、加重平均に関しては昨年よりも400円ほど増しているが、2009年からの推移で見ると大きな変化は見られない。

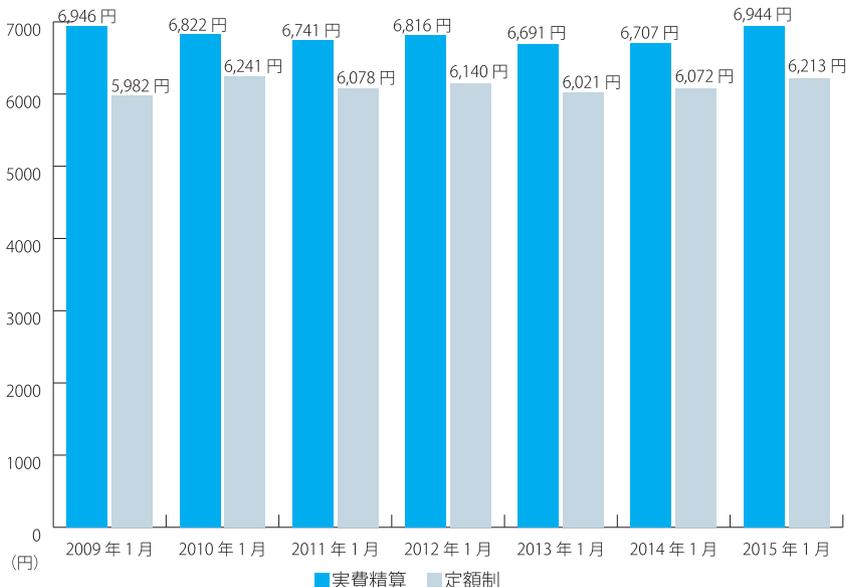
加重平均で都心部では約8,600円、地方においては約8,100円と予算があるにも関わらず、実額は6,640円であり、その値も例年増減に変化は少ない。このことにより、会社で規定している額より、実際の宿泊費は平均で1,500～2,000円ほど安く抑えていることが分かる。言い換えれば、宿泊に充てる金額が増す余地があることを示唆しているのである。

## 出張者の宿泊規定を意識したプラン作り

宿泊費に関し、焦点となるのは出張者の宿泊規定である。近年、「実費精算」の割合が49%（図表3）と以前まで台頭していた「定額制」にとって代わり、宿泊規定の主流となっている。その要因として、同社執行役員の内藤信也氏は「交通費や宿泊代は各会社が規定で出すことができても、食事代という曖昧な要素を含んだ日当が出されにくくなっているのだと推測できる。そして、実費精算に規定が移行するトレンドを止められないのははっきり見えてきた」とコメントする。

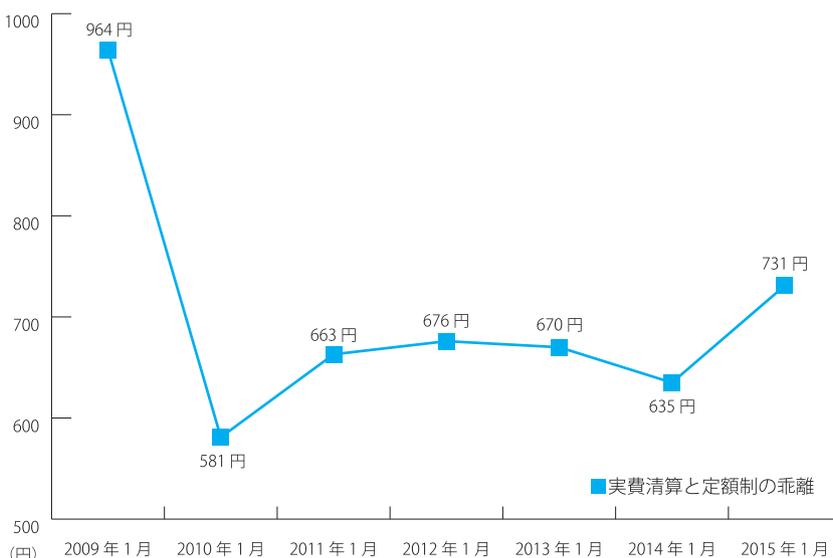
図表4より、実費精算と定額制の宿泊規定では、それぞれ宿泊費の上限は異なる傾向が見られる。実費精算の最

図表5 実費精算と定額制の加重平均宿泊費



(有効回答者数7年間6,783人)

図表6 実費精算と定額制の宿泊費乖離



(有効回答者数7年間6,783人)

多層は「～7,000円」(32.7%)、定額制は「～6,000円」(39.8%)であり、「～8,000円」より先はすべて実費精算の方が予算は高い傾向にある。実額を表した図表5を見ても、実費精算の方が高い消費額にあることは容易に見てとれる。

出張者にとって宿泊規定が実費精算の際、予算の上限まで宿泊料金に充てて少しでもいい部屋に泊まりたい、と思うのは想像に難くない。半面、宿泊料金が100円異なるだけで、予約の勢いが異なるなど、定額制の規定では少しでも安く抑える傾向にあり、実費精算との二極化が顕著になってきている（図表6）。これらのように、実費精算と定額制ではそれぞ

れ宿泊に対する志向が異なるため、宿泊プランを造成する際、実費精算の規定向けには朝食やメンバー特典などが付いたプラン、定額制向けには素泊まりプランなど、それぞれの規定を意識したプラン作りやプロモーションが重要となってくるであろう。

**【アンケート調査概要】**  
 調査機関：(株)Aカードホテルシステム  
 実施期間：2009年から毎年1月に実施  
 調査方法：Aカード会員へのインターネットアンケート  
 有効回答者数(7年間合計延べ人数)：8,591人(Aカード全会員の約0.3%)  
 出張する会員の割合：9割  
 性別：男性9割/女性1割  
 職業：会社員7割(会社員・公務員・自営業の合計で9割)  
 年齢層：30代～50代が8割  
 アンケート調査結果は、下記のURLで公表  
<http://www.acard.jp/info.php>